



## 2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 日本システムバンク株式会社 上場取引所 名  
コード番号 5530 URL <https://www.syb.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野坂 信嘉  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安嶋 一 TEL 0776-30-1800  
半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 2026年2月27日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（当社ウェブサイトにて決算説明の動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	4,017	3.0	319	9.0	307	6.1	244	32.3
2025年6月期中間期	3,902	6.2	292	0.8	289	1.5	184	2.0

（注）包括利益 2026年6月期中間期 236百万円（33.6%） 2025年6月期中間期 177百万円（△6.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	106.64	—
2025年6月期中間期	80.68	—

（注）当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	7,465	2,645	35.4
2025年6月期	7,111	2,455	34.5

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 2,645百万円 2025年6月期 2,455百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	24.00	—	40.00	64.00
2026年6月期	—	12.00	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	—	—	20.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年6月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,904	0.4	396	△7.0	375	△9.8	227	△7.8	99.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年6月期中間期	2,294,488株	2025年6月期	2,294,488株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	3,680株	2025年6月期	3,640株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年6月期中間期	2,290,824株	2025年6月期中間期	2,288,504株

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、個人消費の持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調にあります。また、経済政策「責任ある積極財政」によって景気回復が期待されております。一方で物価対策として2025年12月に金融引締めが行われましたが、引き続き金融引締めを行う可能性が示唆されており、海外経済の先行き懸念等も含め我が国の経済への下押し圧力等については、引き続き注視が必要な状況です。

当社グループが属する駐車場業界におきましては、経済の緩やかな回復が商業施設や繁華街、オフィス街等への外出機会を増やし、駐車場の稼働は堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、新規駐車場の開設や既存駐車場の料金の見直しにより売上の拡大を図りつつ、収益性の高い物件を厳選して直営駐車場の開設を進めました。特に、直営駐車場においては、駐車スペースがフラットで駐車や乗り降りがしやすいフラップレス駐車場の推進や、料金精算時に硬貨詰まりなどのトラブルが起こらないキャッシュレス決済への対応など、利用者が安心して使える駐車場づくりに努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は4,017,938千円（前年同期比3.0%増）、営業利益は319,290千円（前年同期比9.0%増）、経常利益は307,341千円（前年同期比6.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は244,304千円（前年同期比32.3%増）となりました。

報告セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### ① コインパーキング事業

当社グループのコインパーキング事業は、主に、コインパーキングの運営ビジネスと駐車場機器の販売・保守ビジネスで構成されています。前者では、土地所有者から当社グループが土地を賃借し、当社グループ直営の駐車場・駐輪場として運営し、後者では、当社グループが駐車場運営事業者から駐車場機器を販売し、当社グループが駐車場システムの保守業務を受託しております。当中間連結会計期間における直営及び管理受託している駐車場・駐輪場数及び車室数は以下のとおりであります。

#### （直営及び管理受託の運営駐車場・駐輪場数）

区分	当期首	増加	減少	当期末	増減
直営駐車場・駐輪場 （件）	1,310	58	36	1,332	22
管理受託駐車場・ 駐輪場（件）	5,714	189	114	5,789	75

#### （車室数）

区分	当期首	増加	減少	当期末	増減
直営駐車場・駐輪場 （車室）	23,594	778	1,020	23,352	△242
管理受託駐車場・ 駐輪場（車室）	125,406	4,946	1,760	128,592	3,186

コインパーキング運営ビジネス（直営駐車場・駐輪場）につきましては、堅調な稼働を維持し、当社グループが重点地域と位置付ける北海道、東北及び北陸を中心に新規開設を進めました。北海道においては、札幌地区、帯広地区の銀行やホテルとの提携、東北においては、仙台市内の人口増加エリアでの集中的な展開、北陸においては郊外駅周辺への開設など、地域特性や社会動向に即した開設を進め、収益性及びシェアの拡大に努めました。他方で、今後の札幌地区での新規開設に経営資源を集中させるべく、2025年12月1日に北海道函館地区のコインパーキング事業を譲渡いたしました。その結果、直営駐車場・駐輪場の件数は当期首より純増となりました。一方車室数については、主に駐輪場2件（461車室）が解約となった影響により純減となりました。既存の駐車場においては、キャッシュレス決済への対応やフラップレス化によって利便性の向上を図ると共に、物価上昇を踏まえた料金の見直しを実施し、収益性の維持・改善に取り組みました。

駐車場機器の販売・保守ビジネス（管理受託駐車場・駐輪場）の新規管理受託につきましては、首都圏及び関西圏を中心に、商業施設や駅近接地での駐輪場の新規受託が好調に推移しました。これにより管理受託駐車場・駐輪場の件数、車室数ともに当期首から純増となりました。

その結果、当中間連結会計期間における外部顧客への売上高は3,959,415千円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は561,212千円（前年同期比4.8%増）となりました。

② プロパティマネジメント事業

当社グループのプロパティマネジメント事業は、主に、当社所有のテナントビル及びマンションを賃貸します。

プロパティマネジメント事業につきましては、自社所有の賃貸用建物を、前連結会計年度において2件、当中間連結会計期間において2件（長野県長野市1件、福井県大野市1件）を売却したことにより売上が減少しました。その結果、当中間連結会計期間における外部顧客への売上高は51,700千円（前年同期比7.4%減）、セグメント利益は5,545千円（前年同期は1,561千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、2,934,586千円と前連結会計年度末と比べ551,447千円(23.1%)の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加625,487千円、売掛金の減少62,830千円及び直営駐車場・駐輪場用地の賃借に係る前払費用の減少12,526千円であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、4,530,953千円と前連結会計年度末と比べ197,575千円(4.2%)の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の減少151,043千円、無形固定資産の減少13,592千円及び投資その他の資産の減少32,940千円であります。

有形固定資産につきましては、賃貸用建物2件（長野県長野市1件、福井県大野市1件）、駐車場用地3件（長野県長野市1件、福井県福井市2件）を売却したこと等による建物及び構築物の減少54,012千円、土地の減少132,529千円及び直営駐車場・駐輪場の新規開設に係る設備投資による機械装置及び運搬具の増加41,338千円が主な要因であります。

無形固定資産につきましては、減価償却が進んだことによるその他に含まれるソフトウェアの減少13,192千円が主な要因であります。

投資その他の資産につきましては、保有目的見直しに伴う特定投資株式の売却等による投資有価証券の減少35,675千円が主な要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、1,995,037千円と前連結会計年度末と比べ74,643千円(3.9%)の増加となりました。その主な要因は、買掛金の減少82,900千円、1年内返済予定の長期借入金の増加121,605千円、未払費用の増加49,170千円、未払法人税等の増加70,636千円、賞与引当金の減少114,207千円及びその他に含まれる未払消費税等の増加31,479千円であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、2,824,803千円と前連結会計年度末と比べ88,664千円(3.2%)の増加となりました。その主な要因は、新規借入れによる長期借入金の増加85,223千円及び直営駐車場・駐輪場の新規開設による資産除去債務の増加5,831千円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、2,645,698千円と前連結会計年度末と比べ190,563千円(7.8%)の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加198,487千円及びその他有価証券評価差額金の減少7,887千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,093,037千円（前年同期比74.4%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、414,580千円（前中間連結会計期間は得られた資金309,424千円）となりました。その主な要因は、税金等調整前中間純利益371,102千円、減価償却費212,376千円、売上債権の減少額62,830千円及び仕入債務の減少額82,900千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は、53,371千円（前中間連結会計期間は使用した資金408,997千円）となりました。その主な要因は、投資有価証券売却による収入51,300千円、有形固定資産の売却による収入199,004千円、事業譲渡による収入51,500千円及び有形固定資産の取得による支出241,121千円によるものです。投資有価証券売却による収入は、保有目的見直しに伴う特定投資株式の売却によるものです。有形固定資産の売却による収入は、賃貸用建物2件（長野県長野市1件、福井県大野市1件）、駐車場用地3件（長野県長野市1件、福井県福井市2件）の物件を売却したことによるものです。事業譲渡による収入は、今後の札幌地区での新規開設に経営資源を集

中させるべく、2025年12月1日に北海道函館地区のコインパーキング事業を譲渡したことによるものです。有形固定資産の取得による支出は、直営駐車場・駐輪場の新規開設に係る設備投資によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、157,408千円（前中間連結会計期間は使用した資金95,841千円）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入600,000千円、長期借入金の返済による支出393,172千円及び配当金の支払額45,816千円であります。長期借入れによる収入は、設備投資資金の新規借入及び借り換えによるものです。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の業績予想につきましては、「サマリー情報 3. 2026年6月期の連結業績予想」に記載のとおりであります。経営環境の動向を注視し、業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,527,677	2,153,164
売掛金	473,023	410,193
仕掛品	14,695	12,676
貯蔵品	71,298	77,975
前払費用	278,132	265,606
その他	18,310	14,969
流動資産合計	2,383,138	2,934,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	771,394	717,381
機械装置及び運搬具（純額）	541,243	582,582
土地	2,851,790	2,719,261
リース資産（純額）	1,628	693
建設仮勘定	9,592	2,195
その他（純額）	123,015	125,508
有形固定資産合計	4,298,664	4,147,621
無形固定資産		
のれん	866	466
その他	101,824	88,632
無形固定資産合計	102,691	89,098
投資その他の資産		
投資有価証券	58,261	22,586
敷金及び保証金	132,183	130,853
繰延税金資産	80,616	84,220
その他	56,111	56,573
投資その他の資産合計	327,173	294,233
固定資産合計	4,728,529	4,530,953
資産合計	7,111,668	7,465,539

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	479,619	396,718
1年内返済予定の長期借入金	625,847	747,452
リース債務	5,413	1,907
未払費用	78,135	127,306
未払法人税等	77,694	148,331
契約負債	57,302	60,497
預り金	357,371	360,017
賞与引当金	114,207	—
その他	124,802	152,806
流動負債合計	1,920,394	1,995,037
固定負債		
長期借入金	2,063,156	2,148,379
リース債務	128	74
資産除去債務	572,266	578,097
長期預り敷金保証金	78,765	78,903
繰延税金負債	17,975	15,506
その他	3,847	3,842
固定負債合計	2,736,138	2,824,803
負債合計	4,656,532	4,819,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,517	585,517
資本剰余金	649,685	649,685
利益剰余金	1,207,240	1,405,727
自己株式	△2,317	△2,354
株主資本合計	2,440,125	2,638,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,010	7,123
その他の包括利益累計額合計	15,010	7,123
純資産合計	2,455,135	2,645,698
負債純資産合計	7,111,668	7,465,539

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）
売上高	3,902,315	4,017,938
売上原価	2,798,203	2,871,900
売上総利益	1,104,111	1,146,037
販売費及び一般管理費	811,169	826,746
営業利益	292,941	319,290
営業外収益		
受取利息	87	1,032
受取配当金	738	896
違約金収入	5,319	72
移転補償金	3,300	—
保険金収入	417	—
その他	1,585	917
営業外収益合計	11,449	2,919
営業外費用		
支払利息	10,018	13,545
支払補償費	2,731	—
解約違約金	1,918	1,322
営業外費用合計	14,668	14,868
経常利益	289,723	307,341
特別利益		
固定資産売却益	112	14,218
投資有価証券売却益	3,915	27,016
事業譲渡益	—	33,120
特別利益合計	4,028	74,354
特別損失		
固定資産除却損	8,904	5,551
固定資産売却損	—	5,042
特別損失合計	8,904	10,594
税金等調整前中間純利益	284,847	371,102
法人税等	100,215	126,797
中間純利益	184,631	244,304
親会社株主に帰属する中間純利益	184,631	244,304

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）
中間純利益	184,631	244,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,607	△7,887
その他の包括利益合計	△7,607	△7,887
中間包括利益	177,023	236,417
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	177,023	236,417

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	284,847	371,102
減価償却費	188,998	212,376
のれん償却額	1,579	399
受取利息及び受取配当金	△826	△1,928
支払利息	10,018	13,545
違約金収入	△5,319	△72
移転補償金	△3,300	—
保険金収入	△417	—
支払補償費	2,731	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△3,915	△27,016
固定資産売却益	△112	△14,218
固定資産売却損	—	5,042
固定資産除却損	8,904	5,551
事業譲渡損益（△は益）	—	△33,120
売上債権の増減額（△は増加）	58,252	62,830
棚卸資産の増減額（△は増加）	△25,323	△4,658
仕入債務の増減額（△は減少）	△52,518	△82,900
未払消費税等の増減額（△は減少）	△29,163	31,479
その他	△36,576	△75,631
小計	397,857	462,781
利息及び配当金の受取額	700	1,633
利息の支払額	△10,891	△13,397
違約金の受取額	5,319	72
移転補償金の受取額	3,300	—
保険金収入の受取額	417	—
補償費の支払額	△2,731	—
法人税等の支払額	△84,547	△36,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,424	414,580
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△60,127
定期預金の払戻による収入	—	60,000
投資有価証券の取得による支出	△97	△99
投資有価証券の売却による収入	6,319	51,300
資産除去債務の履行による支出	△8,899	△6,125
有形固定資産の取得による支出	△365,115	△241,121
有形固定資産の売却による収入	301	199,004
無形固定資産の取得による支出	△37,933	△500
事業譲渡による収入	—	51,500
その他	△3,572	△461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408,997	53,371
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△335,046	△393,172
リース債務の返済による支出	△15,056	△3,565
配当金の支払額	△45,739	△45,816
自己株式の取得による支出	—	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,841	157,408
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△195,414	625,360
現金及び現金同等物の期首残高	1,395,275	1,467,677
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,199,860	2,093,037

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コインパーキ ング事業	プロパティマネ ジメント事業	計				
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	2,298,277	381	2,298,659	6,026	2,304,685	—	2,304,685
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	1,481,941	—	1,481,941	—	1,481,941	—	1,481,941
顧客との契約から生じる収益	3,780,219	381	3,780,601	6,026	3,786,627	—	3,786,627
その他の収益 (注) 4	60,216	55,471	115,687	—	115,687	—	115,687
外部顧客への売上高	3,840,435	55,853	3,896,288	6,026	3,902,315	—	3,902,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	132	132	—	132	△132	—
計	3,840,435	55,985	3,896,420	6,026	3,902,447	△132	3,902,315
セグメント利益又は損失 (△)	535,568	△1,561	534,006	△14,811	519,194	△226,252	292,941

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、工芸品販売事業、ドローン事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失（△）の調整額△226,252千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△227,452千円、その他の調整額1,200千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社に対する経営指導料支払額の消去であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コインパーキ ング事業	プロパティマネ ジメント事業	計				
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	2,348,680	258	2,348,939	6,821	2,355,760	—	2,355,760
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	1,553,952	—	1,553,952	—	1,553,952	—	1,553,952
顧客との契約から生じる収益	3,902,633	258	3,902,891	6,821	3,909,713	—	3,909,713
その他の収益 (注) 4	56,782	51,442	108,225	—	108,225	—	108,225
外部顧客への売上高	3,959,415	51,700	4,011,116	6,821	4,017,938	—	4,017,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	132	132	—	132	△132	—
計	3,959,415	51,832	4,011,248	6,821	4,018,070	△132	4,017,938
セグメント利益又は損失 (△)	561,212	5,545	566,758	△13,566	553,192	△233,901	319,290

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、工芸品販売事業、ドローン事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△233,901千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△235,101千円、その他の調整額1,200千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社に対する経営指導料支払額の消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。